

## 引下げの財源はあるのに願いに応えず

5月22日、市の国保運営協議会が開催され、今年度の国保税率などが、市の諮問の通り決まりました。税率は昨年同様据置きとなり、市民の引下げの要望には応えていません。

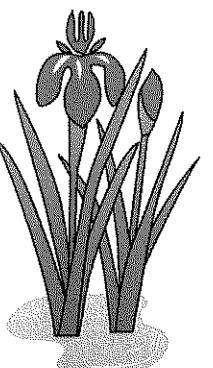
党市議団のアンケートにも「諸物価の値上がりが続き、税金などの負担が暮らしを脅かす状況」という声が書かれており、市民生活の深刻さが広がっています。国保税や介護保険料の負担軽減の声が多くあります。

2022年度(令和4年度)の国保の決算見込みは、収支差し引きでは5億6350万円の剩余金が生まれ、単年度の実質収支でも1億6200万円の黒字です。またこれとは別に国保の準備基金は6億

した。国保財政の現状は、保険税率引下げの財源は十分あります。

また国保では加入者1人当たり均等割3万3900円の均等割という人頭税のような負担があります。0歳児でも負担しなければならず、子育て支援に逆行します。日田市議会は昨年3月議会で、高校生まで負担を軽減するよう全会一致で決定していますが、市は実施するようになつていません。

党市議団は、国保税の引下げや高校生までの均等割をゼロにする」とを目指します。引き続き市民と運動を広げていきます。ご協力をよろしくお願いします。



## 子育て・高齢者対策・政治姿勢を問う



# 市長選挙予定候補3人に質問状

29日、日本共産党西部地区委員会は、日田市長選の立候補予定者3人に公開質問状を届けました。6月10日までの締め切りで、「日田」等で公開し、市民が判断する一助にしていきたいと考えています。回答は各質問項目に対しても言えない」の3つの選択肢の中の1つにチェックすることと、60字以内でその理由を求めています。質問3の公共交通については、3つの選択肢はなく120字以内で回答を求めていきます。

### 市長選立候補予定者への質問

#### 質問1、子育て世代への支援

- (1)子どもの国保税(均等割)を18歳まで無料にする。
- (2)子どもの医療費を18歳まで無料にする。
- (3)小中学校の給食費を無料にする。

#### 質問2、高齢者への支援

- (1)介護保険料を引き下げる(来年から3年間)。
- (2)補聴器の購入に補助する。

#### 質問3、公共交通や買い物難民について、お考えをお書きください。

#### 質問4、マイナーカード保険証を強制し、紙の健康保険証を廃止する。

#### 質問5、5年間で43兆円に軍事費を増やすために、医療や年金に使う積立金を取り壊し、震災の復興特別所得税の半分を流用する。

#### 質問6、自衛隊に高校3年生の名簿を提供する。

#### 質問7、消費税の増税につながるインボイス制度が10月から始まる。